

今後推進すべき具体的な物流施策の概要

基本的方向性

(1) スピーディーでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現

- ・ アジア地域における経済交流の深化
- ・ 国際物流ニーズの高度化・多様化への対応

(2) 「グリーン物流」など効率的で環境にやさしい物流の実現

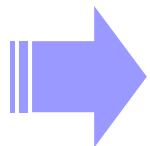
- ・ 京都議定書発効による環境対策の充実強化の必要
- ・ 物流施設の効率的配置と交通インフラとの有機的連携

(3) デイマンドサイドを重視した効率的物流システムの実現

- ・ 物流に対する在庫削減の徹底やきめ細かな輸配送の要請
- ・ ITの急速な普及

(4) 国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現

- ・ 米国同時多発テロの発生を契機とするセキュリティ確保の要請
- ・ BSE問題等を契機とする食品のトレーサビリティの確保の要請



物流環境の変化に応じた迅速・適確な施策の推進
省庁間・国と地方・官民・業種間の連携強化による実効性確保

具体的な物流施策

1 国際物流・国内物流の一体的展開

(1) 国際拠点港湾・空港の機能向上

国際基幹航路確保のためのスーパー中枢港湾プロジェクトの推進

大型コンテナ船が就航する基幹航路確保のために必要となる大規模コンテナターミナルの効率的・一体的な運営を行うメガターミナル・オペレーターの育成や近隣港湾同士の機能分担・相互連携等を図る。

東アジアSCMの形成

東アジアとの円滑な国際水平分業の維持発展を支えるシームレスな物流の形成を図るため、国際コンテナ、フェリー・ROROターミナルの整備・改良や小口貨物の積替円滑化を支援する施設の整備を図る。

大都市圏拠点空港の整備・活用

急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに対応するため、24時間空港の整備・活用、深夜早朝時間帯における国際貨物便の充実、羽田空港の活用等を図る。

(2) 国内外の物流ネットワークの構築

国際標準コンテナ車が、国際物流戦略の観点から重要な港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなく走行できる道路ネットワークを戦略的に構築するとともに、内航海運、鉄道輸送等との円滑なネットワークを構築する。

(3) 国際物流におけるロジスティクス機能の高度化

高度化・多様化する荷主ニーズに対応するとともに、物流インフラの運用効率を改善してその機能を最大限発揮させるため、在庫管理、流通加工等の高度なサービスを提供するロジスティクス・ハブの整備を促進する。

2 効率的で環境負荷の小さい物流

(1) グリーン物流の推進

グリーン物流パートナーシップ会議の活用

運輸分野におけるCO2削減目標の達成に向けて、荷主・物流事業者が一体となった取組を促進する。具体的には、「グリーン物流パートナーシップ会議」を活用し、モーダルシフト、低公害車の導入、物流拠点の再編・合理化、3PL(サードパーティロジスティクス)の促進、エコドライブの促進等による裾野の広い活動を展開する。

エネルギーの使用の合理化

物流分野におけるエネルギー使用の合理化を一層進め、CO2排出量の抑制を図るため、省エネ法に基づき、一定規模以上の輸送事業者、荷主に対し、省エネルギー計画の策定、エネルギー使用量の報告の義務付け等の措置を講ずる。

静脈物流の効率化等の推進

循環型社会形成を図るため、リサイクルポートにおける保管施設等の整備拡充を支援し、効率的な静脈物流システムの構築を推進する。

(2) 貨物交通のマネジメントの推進

環境に優しく効率的な物流を実現するため、弾力的な料金施策等による適切な経路・時間帯への誘導を図るとともに、交通渋滞の緩和や環境負荷の軽減を図るため、ハード・ソフト一体となった駐車対策等を地域の関係者との連携により推進する。

(3) 情報化・標準化の推進

迅速で効率的なサプライチェーンマネジメントを実現するため、EDI(電子データ交換)、電子タグ、パレット等の標準化や普及を図るとともに、交通の円滑化や環境負荷の軽減を図るため、ITS(高度道路交通システム)の高度利用を促進する。

(4) 物流効率化を支える人材の育成等

3PL事業の促進のため、提案営業力、コンサルティング能力等を備えた人材の育成を図る。

3 国民生活の安全・安心を支える物流

物流セキュリティの確保

安全かつ効率的な国際物流の実現を図るため、物流セキュリティ関連情報の収集体制を強化するとともに、コンプライアンスの優れた輸出事業者に対する輸出通関制度を導入し、その厳正な運用を図る。また、電子タグ等のITを活用した国際海上コンテナの管理・輸送システムの実証実験を実施する。

交通安全の確保

物流の安全問題へ対応するため、大型トラックの車両安全対策、先進安全航行支援システムの開発、事故再発防止策の徹底等を推進する。

災害時の適確な対応

代替輸送(リダンダンシー)の確保、災害時の輸送の早期復旧に向けた体制整備等を推進するとともに、緊急事態発生時の救援物資の輸送体制及び必要な物流機能の確保を図る。

消費者ニーズに応じた流通システム及び食の安全・信頼の確保

食品のリスク管理の強化や消費者が簡単に入手できる安全・安心情報の充実等を図るとともに、トレーサビリティ・システムの開発・導入を促進する。

など